

令和4事業年度

財 務 諸 表

第14期

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

日本年金機構

## 目 次

貸借対照表	1～2
行政コスト計算書	3
損益計算書	4
純資産変動計算書	5
キャッシュ・フロー計算書	6
利益の処分に関する書類	7
重要な会計方針及び財務諸表注記事項	8～26
附属明細書	27～34

# 貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位：円)

科 目	金 額		
資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		63,975,746,931	
保管納付受託証券		1,739,753,018	
前払費用		9,637,215,478	
未収入金		1,187,490,235	
賞与引当金見返(注)		12,376,772,904	
その他流動資産		65,616,139	
流動資産合計			88,982,594,705
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	55,322,334,747		
減価償却累計額	△ 22,871,085,951		
減損損失累計額	△ 78,657,497	32,372,591,299	
構築物	723,487,104		
減価償却累計額	△ 485,024,463	238,462,641	
車両運搬具	1,314,075,063		
減価償却累計額	△ 955,684,718	358,390,345	
工具器具備品	4,880,733,274		
減価償却累計額	△ 3,632,117,160	1,248,616,114	
土地	63,626,422,936		
減損損失累計額	△ 15,276,186	63,611,146,750	
リース資産	28,735,571,020		
減価償却累計額	△ 17,939,635,191	10,795,935,829	
建設仮勘定		306,180,687	
有形固定資産合計			108,931,323,665
2 無形固定資産			
ソフトウェア		14,459,971,158	
電話加入権		7,755,000	
リース資産		2,478,135,312	
ソフトウェア仮勘定		1,917,660,043	
無形固定資産合計			18,863,521,513
3 投資その他の資産			
退職給付引当金見返(注)		98,455,392,552	
敷金・保証金		16,074,725	
投資その他の資産合計			98,471,467,277
固定資産合計			226,266,312,455
資産合計			315,248,907,160

(注) これらは、独立行政法人会計基準固有の会計処理に伴う勘定科目です。

科 目	金 額		
負債の部			
I 流動負債			
未払金		23,769,916,792	
リース債務		4,224,787,174	
未払費用		3,596,659,516	
未払消費税等		2,487,100	
前受金		266,479	
保険料等預り金		1,321,933,908	
保険料等預り保管納付受託証券 預り金		1,739,753,018	
引当金		644,421,701	
賞与引当金	12,376,772,904	12,376,772,904	
流動負債合計			47,676,998,592
II 固定負債			
資産見返負債（注）			
資産見返運営費交付金	26,577,738,083		
資産見返寄附金	63,434		
建設仮勘定見返運営費交付金	2,223,840,730	28,801,642,247	
長期リース債務		4,524,459,664	
引当金			
退職給付引当金	98,455,392,552	98,455,392,552	
資産除去債務		5,344,296,625	
固定負債合計			137,125,791,088
負債合計			184,802,789,680
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		100,064,174,598	
資本金合計			100,064,174,598
II 資本剰余金			
資本剰余金		△ 15,179,476	
その他行政コスト累計額（注）		△ 19,658,085,232	
減価償却相当累計額（△）		△ 18,302,440,147	
減損損失相当累計額（△）		△ 93,933,683	
利息費用相当累計額（△）		△ 426,933,929	
除売却差額相当累計額（△）		△ 834,777,473	
資本剰余金合計			△ 19,673,264,708
III 利益剰余金			
国庫納付準備金		16,671,384,690	
当期末処分利益		33,383,822,900	
（うち当期総利益）		(33,383,822,900)	
利益剰余金合計			50,055,207,590
純資産合計			130,446,117,480
負債純資産合計			315,248,907,160

（注）これらは、独立行政法人会計基準固有の会計処理に伴う勘定科目です。

# 行政コスト計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位：円)

I 損益計算書上の費用		
業務経費	272,347,882,343	
一般管理費	18,041,763,007	
財務費用	180,094,203	
臨時損失	20,960,297	
	<hr/>	
損益計算書上の費用合計		290,590,699,850
II その他行政コスト		
減価償却相当額（注）	2,609,284,772	
利息費用相当額（注）	28,581,509	
除売却差額相当額（注）	44,469	
	<hr/>	
その他行政コスト合計		2,637,910,750
		<hr/>
III 行政コスト		293,228,610,600
		<hr/> <hr/>

(注) これらは、独立行政法人会計基準固有の会計処理に伴う勘定科目です。

# 損益計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額	
経常費用		
業務経費		
職員人件費	66,570,956,462	
その他人件費	36,922,048,384	
減価償却費	13,303,958,460	
賞与引当金繰入	11,328,238,940	
退職給付費用	3,244,543,021	
通信費	30,493,921,363	
業務委託費	88,590,325,860	
その他	21,893,889,853	272,347,882,343
一般管理費		
役員報酬	159,372,986	
職員人件費	7,635,428,354	
その他人件費	168,330,132	
減価償却費	1,479,582,545	
賞与引当金繰入	1,048,533,964	
退職給付費用	295,593,591	
業務委託費	3,299,747,746	
消耗品費	291,238,313	
修繕費	1,091,758,328	
その他	2,572,177,048	18,041,763,007
財務費用		
支払利息	180,094,203	180,094,203
経常費用合計		290,569,739,553
経常収益		
運営費交付金収益(注)		
機構運営費交付金収益	88,641,181,156	
事業運営費交付金収益	199,403,307,794	
年金生活者支援給付金支給業務 事務取扱交付金収益	5,412,076,283	293,456,565,233
施設使用料収入		284,703,726
資産見返負債戻入(注)		
資産見返運営費交付金戻入	7,687,990,716	
資産見返寄附金戻入	69,200	7,688,059,916
賞与引当金見返に係る収益(注)		11,365,908,815
退職給付引当金見返に係る収益(注)		3,540,136,612
雑益		134,932,525
経常収益合計		316,470,306,827
経常利益		25,900,567,274
臨時損失		
固定資産除却損		20,960,297
臨時損失合計		20,960,297
臨時利益		
資産見返運営費交付金戻入(注)		20,960,297
その他臨時利益		7,483,255,626
臨時利益合計		7,504,215,923
当期純利益		33,383,822,900
当期総利益		33,383,822,900

(注) これらは、独立行政法人会計基準固有の会計処理に伴う勘定科目です。

純資産変動計算書  
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位：円)

	I 資本金	II 資本剰余金						III 利益剰余金				純資産合計	
	政府出資金	資本剰余金		その他行政コスト累計額				資本剰余金合計	国庫納付準備金	当期末処分利益	うち当期総利益		利益剰余金合計
		運営費交付金	国庫納付差額	減価償却相当累計額(△)	減損損失相当累計額(△)	利息費用相当累計額(△)	除売却差額相当累計額(△)						
当期首残高	100,065,824,681	17,649,402	△ 38,159,636	△ 15,725,209,648	△ 93,933,683	△ 398,352,420	△ 802,678,731	△ 17,040,684,716	18,192,810,700	32,552,206,906	-	50,745,017,606	133,770,157,571
当期変動額													
I 資本金の当期変動額													
不要財産に係る国庫納付等による減資	△ 1,650,083												△ 1,650,083
II 資本剰余金の当期変動額													
固定資産の取得		5,559,485						5,559,485					5,559,485
固定資産の除売却		△ 92,410		32,054,273			△ 32,098,742	△ 136,879					△ 136,879
減価償却				△ 2,633,943,503				△ 2,633,943,503					△ 2,633,943,503
時の経過による資産除去債務の増加						△ 31,181,986		△ 31,181,986					△ 31,181,986
資産除去債務の履行に伴う取崩し				24,658,731		2,600,477		27,259,208					27,259,208
不要財産に係る国庫納付等			△ 136,317					△ 136,317					△ 136,317
III 利益剰余金の当期変動額													
(1) 利益の処分													
利益処分による国庫納付準備金への振替									32,552,206,906	△ 32,552,206,906		-	-
国庫納付金の納付									△ 34,073,632,916			△ 34,073,632,916	△ 34,073,632,916
(2) その他													
当期純利益										33,383,822,900	33,383,822,900	33,383,822,900	33,383,822,900
当期変動額合計	△ 1,650,083	5,467,075	△ 136,317	△ 2,577,230,499	-	△ 28,581,509	△ 32,098,742	△ 2,632,579,992	△ 1,521,426,010	831,615,994	33,383,822,900	△ 689,810,016	△ 3,324,040,091
当期末残高	100,064,174,598	23,116,477	△ 38,295,953	△ 18,302,440,147	△ 93,933,683	△ 426,933,929	△ 834,777,473	△ 19,673,264,708	16,671,384,690	33,383,822,900	33,383,822,900	50,055,207,590	130,446,117,480

# キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位：円)

項 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△ 129,712,988,825
その他の業務支出	△ 148,878,605,035
運営費交付金収入	316,761,500,000
その他の収入	326,419,451
小計	38,496,325,591
利息の支払額	△ 185,070,944
違約金及び損害賠償金等の受取額	6,321,204,378
国庫納付金の支払額	△ 34,073,632,916
業務活動によるキャッシュ・フロー	10,558,826,109
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 2,073,875,825
有形固定資産の売却による収入	1,974,160
無形固定資産の取得による支出	△ 6,963,014,955
敷金保証金の取得による支出	△ 5,552,525
敷金保証金の回収による収入	70,781
資産除去債務の履行による支出	△ 62,040,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,102,438,364
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 4,876,972,565
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 1,786,400
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,878,758,965
IV 資金減少額	△ 3,422,371,220
V 資金期首残高	66,076,184,243
VI 資金期末残高	62,653,813,023



## 利益の処分に関する書類

(単位：円)

I 当期末処分利益		33,383,822,900	
当期総利益	33,383,822,900		
II 利益処分額			
国庫納付準備金	33,383,822,900	<u>33,383,822,900</u>	

上記利益処分により、国庫納付準備金合計額は、50,055,207,590円となります。

## 重要な会計方針及び財務諸表注記事項

### [重要な会計方針]

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」(令和3年9月21日改訂)並びに「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A(令和4年3月最終改訂)(以下「独立行政法人会計基準等」という。)のうち、時価の算定に係る改訂内容を適用して、財務諸表等を作成しております。

なお、独立行政法人会計基準等のうち、収益認識に係る改訂内容は令和5事業年度から適用します。

1. 機構運営費交付金収益、事業運営費交付金収益及び年金生活者支援給付金支給業務事務取扱交付金収益の計上基準  
業務達成基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

- (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3	～	50	年
構築物	2	～	52	年
車両運搬具	3	～	6	年
工具器具備品	2	～	20	年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87第1項)及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等(独立行政法人会計基準第91)に係る減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

- (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、法人内利用ソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(2～5年)に基づいております。

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87第1項)の減価償却

に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

### (3) リース資産

リース資産の内容は、有形固定資産は工具器具備品、無形固定資産はソフトウェアであります。

リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。

## 3. 賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

## 4. 退職給付に係る引当金の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

職員の退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

数理計算上の差異は、その発生事業年度に一括費用処理することとしております。

役員退職給付債務の算定に当たり、日本年金機構役員退職手当規程に基づく期末要支給額を退職給付債務とする方法を採用しております。

なお、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

## 5. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

[貸借対照表注記]

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資金運用については、預金保険制度により全額保護される決済性預金に限定し、また、資金調達については、機構運営費交付金、事業運営費交付金及び年金生活者支援給付金支給業務事務取扱交付金を財源としております。なお、厚生労働大臣の認可を受けて、短期借入を行うことができますが、当期は行っておりません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

現金及び預金、未払金、保険料等預り金、預り金は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

2. 資産除去債務に係る会計処理

(1) 当該資産除去債務の概要

賃借建物の原状回復義務、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律等に基づき日本年金機構が所有する建物の解体時における除去費用につき資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

負債計上した資産除去債務の金額の算定にあたっては、使用見込期間を10年～50年と見積り、割引率は-0.082%～2.266%を使用しております。

当該事業年度において、賃借建物の原状回復にかかる費用が、建物賃借時における見積額を大幅に超過する見込みであることが明らかになったことから、見積りの変更による増加額を-0.075%～0.186%で割り引いて、変更前の資産除去債務残高に2,005,553,506円加算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	3,222,098,177 円
見積りの変更による増額	2,005,553,506 円
有形固定資産の取得に伴う増加額	116,468,860 円
時の経過による調整額	31,181,986 円
当期減少額	<u>31,005,904 円</u>
当期末残高	<u>5,344,296,625 円</u>

### 3. 固定資産の減損

#### (1) 減損の認識

##### ① 旧大田年金事務所

###### (ア) 固定資産の用途、場所、種類、帳簿価額の概要

資産名称	用途	場所	種類	当期末帳簿価額
土地	年金事務所用地	東京都大田区	土地	393,000,000円

###### (イ) 減損の認識に至った経緯

上記資産については、資産の利用方法について検討してはありますが、確実な将来の使用見込みが存在しないことから減損を認識しております。

###### (ウ) 回収可能サービス価額の算出方法

上記資産の回収可能サービス価額は、路線価（令和4年分）に基づいて算定しておりますが、算定額が帳簿価額を上回ることから、減損額は生じておりません。

##### ② 旧池袋年金事務所

###### (ア) 固定資産の用途、場所、種類、帳簿価額の概要

資産名称	用途	場所	種類	当期末帳簿価額
土地	年金事務所用地	東京都豊島区	土地	296,000,000円

###### (イ) 減損の認識に至った経緯

上記資産については、資産の利用方法について検討してはありますが、確実な将来の使用見込みが存在しないことから減損を認識しております。

###### (ウ) 回収可能サービス価額の算出方法

上記資産の回収可能サービス価額は、路線価（令和4年分）に基づいて算定しておりますが、算定額が帳簿価額を上回ることから、減損額は生じておりません。

(2) 減損の兆候

① 使用可能性が低下したもの

ア 青柳集合宿舎

(ア) 固定資産の用途、場所、種類、帳簿価額の概要

資産名称	用途	場所	種類	当期末帳簿価額
建物	職員用宿舎	青森県青森市	建物	44,949,750円

(イ) 認められた減損の兆候の概要

上記資産については、入居者数が減少している状態が継続していることから、減損の兆候が認められます。

(ウ) 減損の認識に至らなかった理由

上記資産については、使用目的に従った機能を現に有していることから、減損を認識しておりません。

イ 石巻宿舎

(ア) 固定資産の用途、場所、種類、帳簿価額の概要

資産名称	用途	場所	種類	当期末帳簿価額
建物	職員用宿舎	宮城県石巻市	建物	4,700,000円

(イ) 認められた減損の兆候の概要

上記資産については、入居者数が減少している状態が継続していることから、減損の兆候が認められます。

(ウ) 減損の認識に至らなかった理由

上記資産については、使用目的に従った機能を現に有していることから、減損を認識しておりません。

ウ 秋田宿舎

(ア) 固定資産の用途、場所、種類、帳簿価額の概要

資産名称	用途	場所	種類	当期末帳簿価額
建物	職員用宿舎	秋田県秋田市	建物	132,308,000円
建物	物置	秋田県秋田市	建物	117,850円
建物	物置	秋田県秋田市	建物	117,850円
建物	物置	秋田県秋田市	建物	117,850円
建物	物置	秋田県秋田市	建物	117,850円
建物	物置	秋田県秋田市	建物	117,850円
建物	物置	秋田県秋田市	建物	117,850円
建物	物置	秋田県秋田市	建物	117,850円
建物	物置	秋田県秋田市	建物	117,850円
建物	物置	秋田県秋田市	建物	117,850円

(イ) 認められた減損の兆候の概要

上記資産については、入居者数が減少している状態が継続していることから、減損の兆候が認められます。

(ウ) 減損の認識に至らなかった理由

上記資産については、使用目的に従った機能を現に有していることから、減損を認識しておりません。

エ 泉宿舎

(ア) 固定資産の用途、場所、種類、帳簿価額の概要

資産名称	用途	場所	種類	当期末帳簿価額
建物	職員用宿舎	福島県福島市	建物	85,600,000円

(イ) 認められた減損の兆候の概要

上記資産については、入居者数が減少している状態が継続していることから、減損の兆候が認められます。

(ウ) 減損の認識に至らなかった理由

上記資産については、使用目的に従った機能を現に有していることから、減損を認識しておりません。

オ 水戸宿舎

(ア) 固定資産の用途、場所、種類、帳簿価額の概要

資産名称	用途	場所	種類	当期末帳簿価額
建物	職員用宿舎	茨城県水戸市	建物	40,970,000 円

(イ) 認められた減損の兆候の概要

上記資産については、入居者数が減少している状態が継続していることから、減損の兆候が認められます。

(ウ) 減損の認識に至らなかった理由

上記資産については、使用目的に従った機能を現に有していることから、減損を認識しておりません。

カ 春日部宿舎

(ア) 固定資産の用途、場所、種類、帳簿価額の概要

資産名称	用途	場所	種類	当期末帳簿価額
建物	職員用宿舎	埼玉県春日部市	建物	12,871,537 円

(イ) 認められた減損の兆候の概要

上記資産については、入居者数が減少している状態が継続していることから、減損の兆候が認められます。

(ウ) 減損の認識に至らなかった理由

上記資産については、使用目的に従った機能を現に有していることから、減損を認識しておりません。

キ 南浦和寮

(ア) 固定資産の用途、場所、種類、帳簿価額の概要

資産名称	用途	場所	種類	当期末帳簿価額
建物	職員用宿舎	埼玉県さいたま市	建物	6,075,000 円

(イ) 認められた減損の兆候の概要

上記資産については、入居者数が減少している状態が継続していることから、減損の兆候が認められます。



(ウ) 減損の認識に至らなかった理由

上記資産については、使用目的に従った機能を現に有していることから、減損を認識しておりません。

ク 中新町宿舎

(ア) 固定資産の用途、場所、種類、帳簿価額の概要

資産名称	用途	場所	種類	当期末帳簿価額
建物	職員用宿舎	岐阜県岐阜市	建物	19,351,000 円
火災報知設備	火災報知設備	岐阜県岐阜市	建物	177,936 円

(イ) 認められた減損の兆候の概要

上記資産については、入居者数が減少している状態が継続していることから、減損の兆候が認められます。

(ウ) 減損の認識に至らなかった理由

上記資産については、使用目的に従った機能を現に有していることから、減損を認識しておりません。

ケ 久我宿舎

(ア) 固定資産の用途、場所、種類、帳簿価額の概要

資産名称	用途	場所	種類	当期末帳簿価額
建物	職員用宿舎	京都府京都市	建物	21,430,500 円

(イ) 認められた減損の兆候の概要

上記資産については、入居者数が減少している状態が継続していることから、減損の兆候が認められます。

(ウ) 減損の認識に至らなかった理由

上記資産については、使用目的に従った機能を現に有していることから、減損を認識しておりません。

コ 京都長岡宿舎

(ア) 固定資産の用途、場所、種類、帳簿価額の概要

資産名称	用途	場所	種類	当期末帳簿価額
建物	職員用宿舎	京都府長岡京市	建物	18,432,000 円

(イ) 認められた減損の兆候の概要

上記資産については、入居者数が減少している状態が継続していることから、減損の兆候が認められます。

(ウ) 減損の認識に至らなかった理由

上記資産については、使用目的に従った機能を現に有していることから、減損を認識しておりません。

サ 田窪宿舍

(ア) 固定資産の用途、場所、種類、帳簿価額の概要

資産名称	用途	場所	種類	当期末帳簿価額
建物	職員用宿舍	愛媛県東温市	建物	13,047,750円

(イ) 認められた減損の兆候の概要

上記資産については、入居者数が減少している状態が継続していることから、減損の兆候が認められます。

(ウ) 減損の認識に至らなかった理由

上記資産については、使用目的に従った機能を現に有していることから、減損を認識しておりません。

シ 右山宿舍

(ア) 固定資産の用途、場所、種類、帳簿価額の概要

資産名称	用途	場所	種類	当期末帳簿価額
建物	職員用宿舍	高知県四万十市	建物	7,050,000円

(イ) 認められた減損の兆候の概要

上記資産については、入居者数が減少している状態が継続していることから、減損の兆候が認められます。

(ウ) 減損の認識に至らなかった理由

上記資産については、使用目的に従った機能を現に有していることから、減損を認識しておりません。

ス 小郡宿舎1

(ア) 固定資産の用途、場所、種類、帳簿価額の概要

資産名称	用途	場所	種類	当期末帳簿価額
建物	職員用宿舎	福岡県小郡市	建物	112,250 円
樹木	樹木	福岡県小郡市	構築物	326,128 円
ポンプ設備	給水ポンプ	福岡県小郡市	建物	582,606 円

(イ) 認められた減損の兆候の概要

上記資産については、入居者数が減少している状態が継続していることから、減損の兆候が認められます。

(ウ) 減損の認識に至らなかった理由

上記資産については、使用目的に従った機能を現に有していることから、減損を認識しておりません。

セ 小郡宿舎2

(ア) 固定資産の用途、場所、種類、帳簿価額の概要

資産名称	用途	場所	種類	当期末帳簿価額
建物	職員用宿舎	福岡県小郡市	建物	9,433,500 円
ポンプ設備	給水ポンプ	福岡県小郡市	建物	896,731 円

(イ) 認められた減損の兆候の概要

上記資産については、入居者数が減少している状態が継続していることから、減損の兆候が認められます。

(ウ) 減損の認識に至らなかった理由

上記資産については、使用目的に従った機能を現に有していることから、減損を認識しておりません。

ソ 大塚町宿舎

(ア) 固定資産の用途、場所、種類、帳簿価額の概要

資産名称	用途	場所	種類	当期末帳簿価額
建物	職員用宿舎	宮崎県宮崎市	建物	10,679,825 円

(イ) 認められた減損の兆候の概要

上記資産については、入居者数が減少している状態が継続していることから、減損の兆候が認められます。

(ウ) 減損の認識に至らなかった理由

上記資産については、使用目的に従った機能を現に有していることから、減損を認識しておりません。

タ 鹿児島下荒田宿舎

(ア) 固定資産の用途、場所、種類、帳簿価額の概要

資産名称	用途	場所	種類	当期末帳簿価額
建物	職員用宿舎	鹿児島県鹿児島市	建物	16,736,000 円
ポンプ設備	給水ポンプ	鹿児島県鹿児島市	建物	433,577 円

(イ) 認められた減損の兆候の概要

上記資産については、入居者数が減少している状態が継続していることから、減損の兆候が認められます。

(ウ) 減損の認識に至らなかった理由

上記資産については、使用目的に従った機能を現に有していることから、減損を認識しておりません。

チ 鹿屋上野町宿舎2

(ア) 固定資産の用途、場所、種類、帳簿価額の概要

資産名称	用途	場所	種類	当期末帳簿価額
建物	職員用宿舎	鹿児島県鹿屋市	建物	297,750 円
風除室	風除室	鹿児島県鹿屋市	建物	248,199 円
風除室	風除室	鹿児島県鹿屋市	建物	267,957 円

(イ) 認められた減損の兆候の概要

上記資産については、入居者数が減少している状態が継続していることから、減損の兆候が認められます。

(ウ) 減損の認識に至らなかった理由

上記資産については、使用目的に従った機能を現に有していることから、減損を認識しておりません。

ツ 鹿屋上野町宿舎3

(ア) 固定資産の用途、場所、種類、帳簿価額の概要

資産名称	用途	場所	種類	当期末帳簿価額
建物	職員用宿舎	鹿児島県鹿屋市	建物	297,750 円
風除室	風除室	鹿児島県鹿屋市	建物	267,957 円
風除室	風除室	鹿児島県鹿屋市	建物	267,957 円

(イ) 認められた減損の兆候の概要

上記資産については、入居者数が減少している状態が継続していることから、減損の兆候が認められます。

(ウ) 減損の認識に至らなかった理由

上記資産については、使用目的に従った機能を現に有していることから、減損を認識しておりません。

テ 小禄宿舎

(ア) 固定資産の用途、場所、種類、帳簿価額の概要

資産名称	用途	場所	種類	当期末帳簿価額
建物	職員用宿舎	沖縄県那覇市	建物	12,690,000 円

(イ) 認められた減損の兆候の概要

上記資産については、入居者数が減少している状態が継続していることから、減損の兆候が認められます。

(ウ) 減損の認識に至らなかった理由

上記資産については、使用目的に従った機能を現に有していることから、減損を認識しておりません。

ト あげぼの宿舎

(ア) 固定資産の用途、場所、種類、帳簿価額の概要

資産名称	用途	場所	種類	当期末帳簿価額
建物	職員用宿舎	沖縄県那覇市	建物	72,574,250 円
樹木	樹木	沖縄県那覇市	構築物	1,623 円

(イ) 認められた減損の兆候の概要

上記資産については、入居者数が減少している状態が継続していることから、減損の兆候が認められます。

(ウ) 減損の認識に至らなかった理由

上記資産については、使用目的に従った機能を現に有していることから、減損を認識しておりません。

ナ 幕張宿舎1号棟

(ア) 固定資産の用途、場所、種類、帳簿価額の概要

資産名称	用途	場所	種類	当期末帳簿価額
建物	職員用宿舎	千葉県千葉市	建物	1,156,750円
ポンプ設備	給水ポンプ	千葉県千葉市	建物	2,612,942円

(イ) 認められた減損の兆候の概要

上記資産については、入居者数が減少している状態が継続していることから、減損の兆候が認められます。

(ウ) 減損の認識に至らなかった理由

上記資産については、使用目的に従った機能を現に有していることから、減損を認識しておりません。

ニ 東久留米宿舎

(ア) 固定資産の用途、場所、種類、帳簿価額の概要

資産名称	用途	場所	種類	当期末帳簿価額
建物	職員用宿舎	東京都東久留米市	建物	6,848,250円
ポンプ設備	給水ポンプ	東京都東久留米市	建物	1,853,791円

(イ) 認められた減損の兆候の概要

上記資産については、入居者数が減少している状態が継続していることから、減損の兆候が認められます。

(ウ) 減損の認識に至らなかった理由

上記資産については、使用目的に従った機能を現に有していることから、減損を認識しておりません。

② 中期計画にて国庫納付を決定したもの

ア 沖見D 宿舎

(ア) 固定資産の用途、場所、種類、帳簿価額の概要

資産名称	用途	場所	種類	当期末帳簿価額
土地	職員用宿舎用地	北海道留萌市	土地	8,980,000 円
建物	職員用宿舎	北海道留萌市	建物	14,631,500 円
加圧給水ポンプ設備	給水ポンプ	北海道留萌市	建物	354,885 円

(イ) 使用しなくなる日

平成31年4月1日以降

(ウ) 使用しないという決定を行った経緯及び理由

当該資産は、将来の需要予測や経済合理性等に基づき存廃を判定した結果、「速やかに廃止することが適当である」と判定したため、中期計画において国庫納付を行うこととしました。

(エ) 回収可能サービス価額及び減損額の見込額

国庫納付を行うため、回収可能サービス価額及び減損額の見込額ともに算出しておりません。

4. 不要財産に係る国庫納付等に関する注記

①	資産種類	土地	
②	資産名称	白河年金事務所	
③	帳簿価額	(1)取得価額	1,650,083 円
		(2)減価償却	0 円
		(3)帳簿価額	1,650,083 円
④	不要財産となった理由	都市計画事業に基づく用地取得要請を受け、土地の一部を売却しており、その売却資金を留保しているため。	
⑤	国庫納付等の方法	現金納付	
⑥	譲渡収入の額	1,786,400 円	
⑦	控除費用	—	
⑧	国庫納付等の額 納付等年月日	(1)国庫納付額	1,786,400 円
		納付年月日	令和5年2月20日
		(2)地方公共団体への払戻額	—
		納付年月日	—
		(3)その他民間等への払戻額	—
⑨	減資額	1,650,083 円	
⑩	備考		

## 5. 退職給付に関する注記

(1) 日本年金機構は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しています。

非積立型の退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

### (2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	100,845,240,951 円
勤務費用	5,519,484,199 円
利息費用	476,017,192 円
数理計算上の差異の当期発生額	△ 2,455,364,779 円
退職給付の支払額	<u>△ 5,929,985,011 円</u>
期末における退職給付債務	<u>98,455,392,552 円</u>

### (3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

積立型制度の退職給付債務	0 円
年金資産	<u>0 円</u>
積立型制度の未積立退職給付債務	0 円
非積立制度の未積立退職給付債務	<u>98,455,392,552 円</u>
小計	98,455,392,552 円
未認識数理計算上の差異	<u>0 円</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>98,455,392,552 円</u>
退職給付引当金	<u>98,455,392,552 円</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>98,455,392,552 円</u>

### (4) 退職給付に関連する損益

勤務費用	5,519,484,199 円
利息費用	476,017,192 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	<u>△ 2,455,364,779 円</u>
合計	<u>3,540,136,612 円</u>



(5) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

割引率 0.48%

6. その他行政コスト累計額のうち日本年金機構に対する出資を財源に取得した資産に係る金額は以下のとおりです。

15,932,399,261 円

[行政コスト計算書注記]

1. 日本年金機構の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト 293,228,610,600 円

自己収入等 △ 7,902,961,077 円

機会費用 432,122,071 円

日本年金機構の業務運営に関して

国民の負担に帰せられるコスト 285,757,771,594 円

2. 機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引から生ずる機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料等を参考に計算しております。

(2) 政府出資の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和5年3月末利回りを参考に、0.32%で計算しております。

(3) 国との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、日本年金機構での勤務期間に対応する部分について、日本年金機構職員退職手当規程に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

[損益計算書注記]

1. 財源（国庫財源、保険料財源）ごとの事業損益は附属明細書「7 セグメント情報」に記載しております。

なお、各事業損益は以下のとおりです。

事業運営費交付金（保険料財源）事業損益・・・	16,726,084,266 円
機構運営費交付金（国庫財源）事業損益・・・	7,316,977,422 円
年金生活者支援給付金支給業務	
事務取扱交付金（国庫財源）事業損益・・・	1,437,869,335 円
共通・・・	419,636,251 円

2. ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は△2,218,309,689 円であり、当該影響額を除いた当期総利益は 35,602,132,589 円であります。

3. 臨時利益のその他臨時利益は、前期において判明した、年金加入者に送付する「ねんきん定期便」等の作成・発送業務に関する委託業者の談合に関して、契約違反が認められた委託業者に請求し、回収した違約金及び損害賠償金を計上しております。

[キャッシュ・フロー計算書注記]

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	63,975,746,931 円
保険料等預り金相当額	<u>△1,321,933,908 円</u>
資金期末残高	<u>62,653,813,023 円</u>

保険料等預り金相当額は、国庫に収納するために、被保険者等から一時的に預っている現金及び預金であるため、資金の範囲から除いております。

2. 重要な非資金取引

(1) ファイナンス・リースによる資産の取得	927,199,984 円
(2) 重要な資産除去債務の計上	
建物	2,122,022,366 円

#### [重要な債務負担行為]

日本年金機構が金銭の納付を内容とする債務を負担する行為であって、当該会計年度内に契約は結ぶが、実際の支出の全部または一部が翌期以降に支払いを予定している債務負担行為額のうち主要なものを記載しております。

41,723,069,943 円

#### [重要な後発事象]

該当する事項はありません。

#### [固有の表示科目について]

##### 保管納付受託証券

日本年金機構法第27条に定める業務によって、保険料滞納分等を証券により納付することを受託した場合、国庫に納付するまでの間、日本年金機構において保管している証券等を表示しております。

##### 保険料等預り金

日本年金機構法第27条に定める業務によって、被保険者等から一時的に預っており、すみやかに国庫に納付される現金及び預金を保険料等預り金として表示しております。

##### 保険料等預り保管納付受託証券

日本年金機構法第27条に定める業務によって、保険料等納付義務者から証券による保険料滞納分等を受託した場合、国庫に納付するまでの間、日本年金機構において保管している保管納付受託証券の見返勘定を保険料等預り保管納付受託証券として表示しております。

##### 機構運営費交付金

日本年金機構法第44条第2項によって、国庫財源による交付金を機構運営費交付金として表示しております。

### 事業運営費交付金

日本年金機構法第44条第2項によって、保険料財源による交付金を事業運営費交付金として表示しております。

### 年金生活者支援給付金支給業務事務取扱交付金

年金生活者支援給付金の支給に関する法律第26条第2項によって、国庫財源による交付金を年金生活者支援給付金支給業務事務取扱交付金として表示しております。

### 国庫納付準備金

日本年金機構の財務及び会計に関する省令第5条の定めにより、日本年金機構は、前事業年度から繰り越した損失を埋め、なお残余があるときは、その残余の額は、国庫納付準備金として整理しなければならないとされております。

また、毎事業年度、上記省令による整理を行った後、厚生労働大臣の承認を受けた金額を超える額の国庫納付準備金がある場合には、その超える部分の額に相当する金額を国庫に納付しなければならないとされております。

附属明細書

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（独立行政法人会計基準「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

（単位：円）

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要	
					当期償却額	当期減損額					
有形固定資産 (減価償却費)	建物	15,039,670,411	1,787,563,020	32,211,175	16,795,022,256	6,480,629,712	1,007,921,311	0	0	10,314,392,544	
	構築物	325,529,082	35,286,262	0	360,815,344	163,432,854	27,176,881	0	0	197,382,490	
	車両運搬具	1,052,583,316	143,804,483	6,841,167	1,189,546,632	831,156,454	90,294,231	0	0	358,390,178	
	工具器具備	4,653,549,591	333,689,479	218,881,518	4,768,357,552	3,520,692,405	425,332,045	0	0	1,247,665,147	
	リース資産	29,453,071,150	927,199,984	1,644,700,114	28,735,571,020	17,939,635,191	5,688,256,426	0	0	10,795,935,829	
	計	50,524,403,550	3,227,543,228	1,902,633,974	51,849,312,804	28,935,546,616	7,238,980,894	0	0	22,913,766,188	
有形固定資産 (減価償却相当額)	建物	36,433,995,552	2,122,022,366	28,705,427	38,527,312,491	16,390,456,239	2,626,783,080	78,657,497	0	22,058,198,755	
	構築物	363,327,760	0	656,000	362,671,760	321,591,609	6,232,249	0	0	41,080,151	
	車両運搬具	136,836,379	0	12,307,948	124,528,431	124,528,264	0	0	0	167	
	工具器具備	131,346,833	0	18,971,111	112,375,722	111,424,755	928,174	0	0	950,967	
	計	37,065,506,524	2,122,022,366	60,640,486	39,126,888,404	16,948,000,867	2,633,943,503	78,657,497	0	22,100,230,040	
非償却資産	土地	63,628,073,019	0	1,650,083	63,626,422,936	0	0	15,276,186	0	63,611,146,750	
	建設仮勘定	404,077,196	275,806,597	373,703,106	306,180,687	0	0	0	0	306,180,687	
	計	64,032,150,215	275,806,597	375,353,189	63,932,603,623	0	0	15,276,186	0	63,917,327,437	
有形固定資産合計	建物	51,473,665,963	3,909,585,386	60,916,602	55,322,334,747	22,871,085,951	3,634,704,391	78,657,497	0	32,372,591,299	注1
	構築物	688,856,842	35,286,262	656,000	723,487,104	485,024,463	33,409,130	0	0	238,462,641	
	車両運搬具	1,189,419,695	143,804,483	19,149,115	1,314,075,063	955,684,718	90,294,231	0	0	358,390,345	
	工具器具備	4,784,896,424	333,689,479	237,852,629	4,880,733,274	3,632,117,160	426,260,219	0	0	1,248,616,114	
	土地	63,628,073,019	0	1,650,083	63,626,422,936	0	0	15,276,186	0	63,611,146,750	
	リース資産	29,453,071,150	927,199,984	1,644,700,114	28,735,571,020	17,939,635,191	5,688,256,426	0	0	10,795,935,829	
	建設仮勘定	404,077,196	275,806,597	373,703,106	306,180,687	0	0	0	0	306,180,687	
	計	151,622,060,289	5,625,372,191	2,338,627,649	154,908,804,831	45,883,547,483	9,872,924,397	93,933,683	0	108,931,323,665	

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
						当期償却額	当期減損額				
無形固定資産 (減価償却費)	ソフトウェア	62,413,906,600	4,766,421,080	0	67,180,327,680	52,720,356,522	6,132,557,542	0	0	14,459,971,158	
	リース資産	8,182,281,741	0	536,247,774	7,646,033,967	5,167,898,655	1,412,002,569	0	0	2,478,135,312	
	計	70,596,188,341	4,766,421,080	536,247,774	74,826,361,647	57,888,255,177	7,544,560,111	0	0	16,938,106,470	
無形固定資産 (減価償却相当額)	ソフトウェア	1,354,439,280	0	0	1,354,439,280	1,354,439,280	0	0	0	0	
	計	1,354,439,280	0	0	1,354,439,280	1,354,439,280	0	0	0	0	
非償却資産	電話加入権	7,755,000	0	0	7,755,000	0	0	0	0	7,755,000	
	ソフトウェア 仮勘定	2,488,423,685	1,627,269,481	2,198,033,123	1,917,660,043	0	0	0	0	1,917,660,043	
	計	2,496,178,685	1,627,269,481	2,198,033,123	1,925,415,043	0	0	0	0	1,925,415,043	
無形固定 資産合計	ソフトウェア	63,768,345,880	4,766,421,080	0	68,534,766,960	54,074,795,802	6,132,557,542	0	0	14,459,971,158	注2
	電話加入権	7,755,000	0	0	7,755,000	0	0	0	0	7,755,000	
	リース資産	8,182,281,741	0	536,247,774	7,646,033,967	5,167,898,655	1,412,002,569	0	0	2,478,135,312	
	ソフトウェア 仮勘定	2,488,423,685	1,627,269,481	2,198,033,123	1,917,660,043	0	0	0	0	1,917,660,043	
	計	74,446,806,306	6,393,690,561	2,734,280,897	78,106,215,970	59,242,694,457	7,544,560,111	0	0	18,863,521,513	
投資その他 の資産	退職給付引当 金見返	100,845,240,951	3,540,136,612	5,929,985,011	98,455,392,552	0	0	0	0	98,455,392,552	
	敷保 金証・ 金	10,607,650	5,559,485	92,410	16,074,725	0	0	0	0	16,074,725	
	計	100,855,848,601	3,545,696,097	5,930,077,421	98,471,467,277	0	0	0	0	98,471,467,277	

注1 建物の当期増加額のうち、資産除去債務に対応する除去費用の計上額は2,122百万円です。

注2 ソフトウェアの当期増加額の主たるものは次のとおりです。

(単位：百万円)

オンラインビジネスモデルの実現に伴うシステム開発（ねんきんネット）

2,533

電子申請システムの機器等更改に係る設計・開発等業務

1,463

## 2 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	11,977,372,281	12,376,772,904	10,966,508,192	1,010,864,089	12,376,772,904	注
計	11,977,372,281	12,376,772,904	10,966,508,192	1,010,864,089	12,376,772,904	

注 賞与引当金の「当期減少額 その他」は、支給見込額と実支給額との差額であります。

## 3 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	100,845,240,951	3,540,136,612	5,929,985,011	98,455,392,552	
退職一時金に係る債務	100,845,240,951	3,540,136,612	5,929,985,011	98,455,392,552	
退職給付引当金	100,845,240,951	3,540,136,612	5,929,985,011	98,455,392,552	

## 4 資産除去債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
賃借建物の原状回復義務	1,747,389,329	2,124,759,634	31,005,904	3,841,143,059	注
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律	1,243,682,261	23,858,172	0	1,267,540,433	注
賃借した土地のうえに建設した建物等を除去する義務	231,026,587	4,586,546	0	235,613,133	注
計	3,222,098,177	2,153,204,352	31,005,904	5,344,296,625	

注 独立行政法人会計基準「第9-1 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」における特定を受けております。

5 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額					引当金見返 との相殺額	期末残高
		運営費交付金 収益	資産見返運 営費交付金	建設仮勘定見返 運営費交付金	資本剰余金	小計		
0	316,761,500,000	293,456,565,233	4,499,806,001	1,903,076,078	5,559,485	299,865,006,797	16,896,493,203	0

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

(単位：円)

区 分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
業務達成基準による振替額			
事業運営費交付金 (保険料財源)	199,403,307,794	175,441,054,624	○損益計算書に計上した費用の額： ・業務経費 人件費 35,978,556,210円 通信費 29,840,944,582円 業務委託費 87,830,062,554円 その他 21,615,673,850円 ・財務費用 支払利息 175,817,428円
機構運営費交付金 (国庫財源)	88,641,181,156	80,523,607,873	○損益計算書に計上した費用の額： ・業務経費 人件費 65,337,572,147円 ・一般管理費 役員報酬 158,843,157円 人件費 7,600,795,666円 その他 168,330,132円 その他 7,254,921,435円 ・財務費用 支払利息 3,145,336円
年金生活者支援給付金 支給業務事務取扱交付金 (国庫財源)	5,412,076,283	3,904,626,535	○損益計算書に計上した費用の額： ・業務経費 人件費 1,233,384,315円 その他人件費 943,492,174円 通信費 652,976,781円 業務委託費 760,263,306円 その他 278,216,003円 ・一般管理費 役員報酬 529,829円 人件費 34,632,688円 ・財務費用 支払利息 1,131,439円
期間進行基準による振替額	0	0	－(期間進行基準を採用した業務は無い)
費用進行基準による振替額	0	0	－(費用進行基準を採用した業務は無い)
合計	293,456,565,233	259,869,289,032	



② 資産見返運営費交付金、建設仮勘定見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

(単位：円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		建設仮勘定見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途	振替額	主な用途
事業運営費交付金 (保険料財源)	3,000,652,397	建物附属設備 146,935,202円 構築物 1,581,511円 車両運搬具 136,859,900円 工具器具備品 326,955,825円 ソフトウェア 2,388,319,959円	1,627,269,481	ソフトウェア 仮勘定 1,627,269,481円	4,963,854	敷金・保証金 4,963,854円
機構運営費交付金 (国庫財源)	1,499,124,300	建物 959,174円 建物附属設備 1,274,848,037円 構築物 31,438,078円 車両運搬具 5,106,663円 工具器具備品 6,733,654円 ソフトウェア 180,038,694円	275,806,597	建設仮勘定 275,806,597円	595,631	敷金・保証金 595,631円
年金生活者支援給付金 支給業務事務取扱交付金 (国庫財源)	29,304	ソフトウェア 29,304円	0	－(建設仮勘定見返 運営費交付金への振 替は無い)	0	－(資本剰余金への振替は無い)
合計	4,499,806,001		1,903,076,078		5,559,485	

(3) 引当金見返との相殺額の明細

(単位：円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
事業運営費交付金 (保険料財源)	3,074,732,474	賞与引当金見返 3,074,732,474円
機構運営費交付金 (国庫財源)	13,501,107,316	賞与引当金見返 7,683,776,354円 退職給付引当金見返 5,817,330,962円
年金生活者支援給付金 支給業務事務取扱交付金 (国庫財源)	320,653,413	賞与引当金見返 207,999,364円 退職給付引当金見返 112,654,049円
合計	16,896,493,203	

(4) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

運営費交付金債務残高	使用見込み
業務達成基準を採用した 業務に係る分	0 ・当該年度に交付された運営費交付金のうち資産見返運営費交付金、建設仮勘定見返運営費交付金及び資本剰余金 に振替えたもの並びに引当金見返と相殺したものを除き全額を収益化したので、運営費交付金債務残高は無い。
費用進行基準を採用した 業務に係る分	0 ・費用進行基準を採用した業務は無い。
計	0

6 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	( 3,167 )	( 5 )	( 0 )	( 0 )
	156,586	10	23,288	6
職 員	( 35,288,810 )	( 11,718 )	( 1,282 )	( 8 )
	71,078,712	11,092	6,294,673	484
合 計	( 35,291,977 )	( 11,723 )	( 1,282 )	( 8 )
	71,235,298	11,102	6,317,960	490

(注1) 支給額は、千円未満切り上げで表示しております。

(注2) 支給人員数は、期中平均支給人員数を記載しております。

(注3) 役員に対する報酬等の支給基準の概要

「日本年金機構役員報酬規程」及び「日本年金機構役員退職手当規程」に基づき支給しております。

(注4) 正規職員、准職員の給与及び退職手当の支給基準の概要

「日本年金機構職員給与規程」及び「日本年金機構職員退職手当規程」に基づき支給しております。

(注5) 有期雇用契約職員等の給与基準の概要

「日本年金機構エルダー職員給与規程」、「日本年金機構特定業務契約職員及び特定業務職員給与規程」、「日本年金機構アシスタント契約職員及びアシスタント職員給与規程」、「日本年金機構年金相談職員給与規程」、「日本年金機構事務センター専任職員給与規程」に基づき支給しております。

(注6) 報酬又は給与の支給額には、法定福利費(17,125,716千円)を除いております。

(注7) ( ) は非常勤役員及び有期雇用契約職員等(エルダー職員、特定業務契約職員、特定業務職員、アシスタント契約職員、アシスタント職員、年金相談職員及び事務センター専任職員)に対するものであり外数となっております。

## 7 セグメント情報

(単位:円)

		セグメント					
		事業運営費交付金 (保険料財源)	機構運営費交付金 (国庫財源)	年金生活者支援給付金 支給業務事務取扱交付金 (国庫財源)	共通	合計	
I 行政コスト							
損益計算書上の費用合計		192,239,366,248	94,096,314,969	4,255,018,633	0	290,590,699,850	
その他行政コスト							
減価償却相当額		0	0	0	2,609,284,772	2,609,284,772	
利息費用相当額		0	0	0	28,581,509	28,581,509	
除売却差額相当額		0	0	0	44,469	44,469	
その他行政コスト合計		0	0	0	2,637,910,750	2,637,910,750	
行政コスト		192,239,366,248	94,096,314,969	4,255,018,633	2,637,910,750	293,228,610,600	
II 日本年金機構の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト		185,838,072,707	93,038,936,218	4,230,366,099	2,650,396,570	285,757,771,594	
III 事業費用、事業収益及び事業損益							
事業費用	業務経費	保険事業経費	80,653,468,710	0	0	0	80,653,468,710
		オンラインシステム経費	66,069,608,591	0	0	0	66,069,608,591
		年金相談等経費	45,322,570,783	0	0	0	45,322,570,783
		年金生活者支援給付金支給業務事務費	0	0	2,788,894,197	0	2,788,894,197
		年金記録問題対策経費	0	2,266,189	0	0	2,266,189
		機構職員人件費	0	76,100,305,612	1,410,768,261	0	77,511,073,873
		計	192,045,648,084	76,102,571,801	4,199,662,458	0	272,347,882,343
	一般管理費	機構職員人件費	0	8,916,235,006	54,224,736	0	8,970,459,742
		機構内部管理事務経費	0	9,071,303,265	0	0	9,071,303,265
		計	0	17,987,538,271	54,224,736	0	18,041,763,007
		計	192,045,648,084	94,090,110,072	4,253,887,194	0	290,389,645,350
	財務費用		175,817,428	3,145,336	1,131,439	0	180,094,203
計		192,221,465,512	94,093,255,408	4,255,018,633	0	290,569,739,553	
事業収益							
運営費交付金収益		199,403,307,794	88,641,181,156	5,412,076,283	0	293,456,565,233	
資産見返運営費交付金戻入		6,434,175,295	1,242,935,149	10,949,472	0	7,688,059,916	
賞与引当金見返に係る収益		3,110,066,689	8,043,379,973	212,462,153	0	11,365,908,815	
退職給付引当金見返に係る収益		0	3,482,736,552	57,400,060	0	3,540,136,612	
その他		0	0	0	419,636,251	419,636,251	
計		208,947,549,778	101,410,232,830	5,692,887,968	419,636,251	316,470,306,827	
事業損益		16,726,084,266	7,316,977,422	1,437,869,335	419,636,251	25,900,567,274	
IV 臨時損益等							
臨時損失		17,900,736	3,059,561	0	0	20,960,297	
計		17,900,736	3,059,561	0	0	20,960,297	
臨時利益		17,900,736	3,059,561	0	7,483,255,626	7,504,215,923	
計		17,900,736	3,059,561	0	7,483,255,626	7,504,215,923	
当期純損益		16,726,084,266	7,316,977,422	1,437,869,335	7,902,891,877	33,383,822,900	
当期総損益		16,726,084,266	7,316,977,422	1,437,869,335	7,902,891,877	33,383,822,900	

V総資産	43,359,672,251	20,295,406,782	457,739,214	251,136,088,913	315,248,907,160
流動資産	12,758,986,266	8,913,221,770	341,780,346	66,968,606,323	88,982,594,705
前払費用	9,221,063,842	308,159,521	107,992,115	0	9,637,215,478
賞与引当金見返	3,537,922,424	8,605,062,249	233,788,231	0	12,376,772,904
その他	0	0	0	66,968,606,323	66,968,606,323
固定資産	30,600,685,985	11,382,185,012	115,958,868	184,167,482,590	226,266,312,455
リース資産	12,536,787,966	654,093,541	83,189,634	0	13,274,071,141
ソフトウェア	13,986,001,836	457,405,939	16,563,383	0	14,459,971,158
退職給付引当金見返	0	0	0	98,455,392,552	98,455,392,552
敷金・保証金	14,583,964	1,490,761	0	0	16,074,725
その他	4,063,312,219	10,269,194,771	16,205,851	85,712,090,038	100,060,802,879

(注) 1. 事業の種類の区分及び事業の内容は以下のとおりです。

事業種類のセグメントは、日本年金機構法第44条第2項に定められた財源（国庫財源及び保険料財源）及び年金生活者支援給付金の支給に関する法律第26条第2項に定められた財源（国庫財源）ごとに区分しております。これは、年金業務等に投入された国庫財源及び保険料財源各々の使途内訳及び損益を明らかにする必要があると考えていることによります。

事業運営費交付金事業 : 保険料財源による事業運営費交付金により行われる事業。保険事業経費（国民年金の適用、徴収、給付に関する業務及び厚生年金保険の適用、徴収、給付に関する業務）、社会保険オンラインシステム事業経費（年金システムの管理に関する業務）及び年金相談等事業経費（年金相談に関する業務）が含まれております。

機構運営費交付金事業 : 国庫財源による機構運営費交付金により行われる事業。機構職員人件費（日本年金機構の役員及び正規職員等にかかる人件費）及び機構内部管理事務経費（日本年金機構の内部管理のための事務経費）が含まれております。なお、年金記録問題対策経費（年金記録問題の対策に関する業務）に計上されている事業費用は、前期末までに取得した固定資産にかかる減価償却費のみを計上しております。

年金生活者支援給付金

支給業務事務取扱交付金事業 : 国庫財源による年金生活者支援給付金交付金により行われる事業。年金生活者支援給付金支給業務事務費が含まれております。

2. 配賦不能である減価償却相当額、利息費用相当額及び除売却差額相当額は、主に現物出資財産として受け入れた資産から生じたコストであります。また、配賦不能である事業収益及び臨時利益は運営費交付金収益以外の自己収入等であります。
3. 配賦不能である資産は主に現物出資財産として受け入れた資産及び本部、拠点の現預金であります。